

# ふりかざされる大学ダメ論が ダメな理由

小林信一 こばやし しんいち

科学技術イノベーション政策アナリスト、広島大学特任教授。

日本の大学には欠陥があり、そのために日本の大学の国際的地位が低下し、さらには日本社会の抱えるさまざまな問題の要因にもなっているという大学ダメ論について考えてみたい。筆者は大学ダメ論のレトリックは奇妙であり、大学人自身がそれに絡め取られつつあることに危機感を覚える。残念ながら、筆者自身も大学ダメ論に対する体系的な分析の結果を披露できる段階にはない。そうであっても、大学ダメ論の何が問題かを指摘することに意味はあるだろう。

## 1. 大学ダメ論

### 1.1. 大学ダメ論という“正義”

前回の末尾で、国の研究開発における大学や政府の役割などが過小評価されている可能性をマツカートが指摘していると述べた。たしかに、日本でも市場第一主義者や財政緊縮を至上命題とする財政当局、これらを取り巻く民間有識者が大学叩きに熱中し、大学に改革を求め続ける風景は、もはや日常化している。世界大学ランキングで日本の大学の順位が低下したと言え、日本の大学の国際化の努力が足りないのではないかと責められ、大学も急いで外国人教員を採用したり、講義の英語化を進めたりと改革に突進する。日本の研究力が低下したと言え、大学関係者ですら、大学や研究者自身に問題があるのではないかと自分たちを責める。

この風景はどこか奇妙だ。大学叩きや大学ダメ論は正義の仮面を被ってやってくる。気がつけば、大学人自身も大学ダメ論を素直に受け入れ、自分たちに問題があると考える思考パターンに陥ってい

る。そうした反省的思考は大学にとって大切なことだが、そのような捉え方自体にバイアスがかかっていることを見逃している。国際比較に関わる問題は本質的に相対的なものであり、日本の大学外の条件や外国の政策が変化している影響、それどころか、国際比較のための指標そのものが変化するという問題もある。そうした複雑な要因に目を瞑って、日本の大学がダメだから国際的な地位が低下しているという前提で原因探しをする。大学ダメ論は十分な根拠をもった大学批判ではなく、元々バイアスのかかった見方である。しかし、今や大学人自身も大学ダメ論に洗脳されたかのように思考し、大学改革に取り組んでいる。

### 1.2. 素晴らしくも異様な風景

筆者は、大学の教職員を対象とする講演会やセミナー等に招かれることが少なくない。ただし、2013～2016年度は仕事上の制約から外部で講師をすることはほとんどなかったが、前職退職後から少しずつ講演などを引き受けている。たかだか4年間のブランクなのだが、大学の教職員の話の聞いたり、意見交換をして、衝撃を受けたのは、専門部署の教職員だけでなく、一般の教職員までもが、審議会やその答申などに登場するコンセプトや政策用語を駆使して議論していることだ。もちろん、講演会などに参加する教職員はこの種の話題に対する関心が高いとは思いますが、政策用語は深く浸透している。

文科省などの行政の立場から見ると、このような現象は政策の理念が現場にまで浸透していることの証左であり、喜ばしいことだろう。しかし、現場の課題を前にして政策用語をあてはめて議論

すると、現場の多様性や個別性を捨象し、標準化された問題として定式化し、現場の実情を無視した改革に取り組むことになりかねない。

文科省などの施策や事業では、行政の描く青写真に合致する提案をしないと採択されないだろうから、大学側は審議会などでの議論や答申を猛勉強することになる。本来は大学の経営問題として、どのような事業に取り組むのか、どのような改革を進めるのかを判断すべきところを、手段の部分だけをトップダウンの型にはめ込んで、大学の方針をそれに合うように誘導するというのは本末転倒である。しかし、大学には素直な教職員が多く、政策用語を学習し、それを駆使することに過剰適応してしまう。

こうした現象の典型が、審議会などで大学はダメだと言われると、すぐにその原因を大学の中に見出そうとする、とても素直な思考パターンである。審議会などで研究力が低下している原因は大学にあるのだと大学ダメ論が持ち出されると、その議論にならって、自大学の中にその原因があるのではないか、大学のガバナンス、運営方式や組織に欠陥があるのではないか、教員の採用方式や学内の研究費配分に問題があるのではないかと学内でも議論を始める。

## 2. 大学に対する社会の眼差し

### 2.1. 「大学貧乏物語」のころ

大学ダメ論はどのようにして出現したのか。

臨時行政調査会が「増税なき再建」を目標に歳出削減の方針を打ち出した結果、1982年度以降、国家予算のゼロシーリング、さらにはマイナスシーリングが続き、文教・科学振興費は1982年度から1988年度までほぼ横ばいだった。その結果、理工系分野を中心に大学の研究環境は急速に劣化していった。そこで1990年前後に、大学側から研究環境の悪化を訴える声が上がリ、複数のマスメディアがそれに呼応して、国立大学の危機、大学の破産、頭脳の棺桶といった表題の下で、大学の惨状を紹介した。

一連の大学貧乏物語は、経済界も動かし、経団連(2002年までは経済団体連合会、その後日本経済団体連合会)は1991年10月には「21世紀をめざした研究開発体制の確立を望む—大学、国立試験研究機関の充実と科学技術分野の国際貢献のために—」、翌1992年4月には「大学理工系の研究機能強化に関する提言」を発表した。これらの提言では、国に大学などに対する財政的支援を要請すると同時に、大学にも大学の個性化、社会の変化や社会のニーズを踏まえた運営、経営マインドをもった運営、事務管理部門の合理化、競争原理の導入、教員の評価、人材の流動化などの改革を迫った。

このような経済界の提言やマスメディアの報道は、政治家や政府を動かし、科学技術会議(当時)は第18号答申「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本方策について」(1992年1月)で科学技術関係投資増政策を打ち出した。その後も、1995年制定の科学技術基本法にもとづく最初の科学技術基本計画(1996年7月)でも、「政府研究開発投資の早期増について、……本計画の期間内に増を実現させることが強く求められている。この場合、平成8年度より12年度までの科学技術予算の総額の規模を約17兆円とすることが必要である」と具体的な目標が示された。その結果、2000年までは大学への財政支援や科学技術予算は拡大を続け、研究環境も改善された。2001年から数年は、中央省庁の再編、国立研究機関の独立行政法人化、国立大学の法人化と制度改革が進んだ。同時に、第2期科学技術基本計画は1990年代に比べるとかなり控えめとはいえ、科学技術予算の拡大基調を維持する方針と競争的資金増の方針を示した。かくして第1期基本計画の政府研究開発投資の増、第2期基本計画の競争的資金の増で、大学の研究環境はかなり改善した。

### 2.2. 「選択と集中」:2007年頃からの変化

このような状況が変わったのが、2007年頃からである。2000年代に入ると、徐々に財政再建との関連から「選択と集中」が語られるようにな

ったが、2007年には経済財政諮問会議の議論の中で、大学や科学技術分野の財政問題として「選択と集中」の議論が登場した。2007年第4回経済財政諮問会議(2月27日)の有識者議員の意見の第1項は「イノベーションの拠点として一研究予算の選択と集中を一」であり、第3項が「大学の努力と成果に応じた国立大学運営費交付金の配分ルール」であった。つまり、平等主義的な財政支援をやめ、「選択と集中」にシフトすることで、研究活動や大学の運営様式を変えようというわけである。

同年第8回経済財政諮問会議(4月17日)の尾身幸次財務大臣(当時)の提出資料は、「国立・私立問わず、世界に切り込んでいく拠点足りうる大学に選択と集中を行い、公的支援も重点化する一方、裾野を形成する大学には、再編・統合を含め健全経営を促す目配りが必要」、「全国立大学法人の研究機能や体制の再編を踏まえ、集中的な基盤助成に加え、競争的資金を活用し、選択と集中を徹底」するとした。これらの見解には、従来の研究費配分や大学の運営には否定し、是正すべき部分があるという暗黙の前提がある。それどころか、日本には世界級の大学は少数しかない上に、健全な経営ができていないと評価されたのである。

以前は、大学や研究活動は政府として支援すべき対象とみなされていたが、ここにきて急転直下、日本の大学はダメだという理由で財政支援を「選択と集中」に転換しようというのである。ただし、本当に日本の大学がダメなのかは、根拠が明らかではないし、検証により白黒をつけることはほぼ不可能である。そもそもイノベーションには多様性が必要だというのが一般的理解であり、「選択と集中」がイノベーションの拠点の形成につながる保証はない。

根拠が明らかでなく、検証によっても白黒をつけることが困難な大学ダメ論を根拠として、根拠の明らかでない「選択と集中」を進めるという議論には論理的に無理がある。それでも、日本の大学は完全無欠ではなく、ダメな部分があることも否定できないので、大学ダメ論を持ち出されると

「選択と集中」が必要だと受け止めてしまう人は少なくないだろう。これ以降、大学ダメ論は繰り返し形を変えて登場することになる。

### 2.3. 産業界からの提言

経団連や経済同友会は、しばしば教育や科学技術に関連する提言を行っている。最近では、大学に対して単に期待を表明するだけでなく、そのために大学改革に関して詳細な事項を提示する例が出てきた。経団連の提言についてみると、例えば、2013年12月の「イノベーション創出に向けた国立大学の改革について」では、競争原理の導入として具体的に、運営費交付金の傾斜配分強化、競争的資金の間接経費30%を学長裁量経費へ充填すること、年俸制への移行などの給与制度の見直しを挙げた。

さらに、ガバナンス構造の改革として、学長選考方法の見直し、職務権限にもとづく学長のリーダーシップの発揮を提案した。大学改革が進まないのは大学のガバナンスに問題があるという見立てがあるようで、学長のリーダーシップを期待する提言が繰り返し発せられている。2014年4月の「次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」では、学長のリーダーシップによる大学改革の推進のために学内で改革すべき点、実施すべき点などについて微細に記している。ここまできると、個々の大学内部の運営をこと細かに指示するようで、ほとんど大学への干渉である。そこには、自助努力に期待しても大学改革は進まない、経営のプロである産業界が具体的に教えてやらないと大学人には問題やその解決策がわからない、という暗黙の了解があるように思える。

## 3. 新しい局面

### 3.1. 世界大学ランキング

経済同友会も多数の提言を発しているが中でも興味深いのは、2012年3月の「私立大学におけるガバナンス改革—高等教育の質の向上を目指して—」だ。本提言は、日本の高等教育が直面する

多数の改革課題の中でとくに私立大学のガバナンス改革に焦点を当てたものだ。興味深いのは、その前段で世界大学ランキングに言及し、「日本のトップ大学は欧米トップ大学に劣後しており、国際競争力を有する人材を育てる必要があることを鑑みれば、日本の大学は極めて厳しい状況にある」としている点だ。

同年末には第2次安倍内閣が発足した。教育政策に関しては教育再生実行会議を設置した。同会議の2013年5月の「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」は、世界大学ランキングに注目し、徹底した国際化を断行する大学を重点的に支援することなどを通じて「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクインさせる」という数値目標を設定した。これは内閣の成長戦略「日本再興戦略—JAPAN IS BACK—」(2013年6月)にも引き継がれ、主要目標値(Key Performance Indicators: KPI)の一つに位置づけられ、今日に至っている。

世界大学ランキングが国際的に注目されるまでは、分野別のランキングが存在していたが、当該分野の研究者が関心を示す程度だった。ところが世界大学ランキングは、大学が総体としてどの程度優れているかをランキングしたものである。指標としてのランキングの作成過程やその解釈は難しいが、結果は単純で「〇〇大学は世界で何番目」といった直観的なものになる。政策目標として明快なので、各国で政治家や行政が関心を寄せ、高等教育政策の目標として「世界大学ランキングトップ100に〇校以上ランクイン」と言い出す国が現れた。日本も例外ではなかった。

今日では、ランキングが世界各国の政策や研究資金配分のあり方に影響を与えている。日本全体で留学生の受入れを増やす、国別論文発表数などで上位になるといった日本の大学が全体として達成すべき政策目標とは異なって、「世界大学ランキングトップ100に〇校以上をランクイン」という目標は、個別の大学を世界級にするという政策目標である。従来は結果として一部の大学を優遇することになったとしても、あらかじめ一部の

大学を特別扱いすることはなかった。しかし、個別大学を世界水準にするという目標を設定することで、例えば10大学程度に、世界大学ランキング上位で戦える大学にするための特別の支援が可能になる。これまで、大学間格差の存在は公然の秘密だった。建前としてはすべての大学は等しく大学であるという前提で、制度や施策ができていた。いまや一国の高等教育システムにおける大学間格差の存在は共通の理解になった。

世界大学ランキングには、それ自体に問題があることはよく知られている。大学という多面的な活動をする巨大組織を少数の指標で表現できるのか、しかもその指標に重み付けをしてランキングという単一指標を合成するわけだが、重み付けにどのような根拠があるのか、明確でないことばかりである。もちろん、ランキングの精度を度外視すれば、各種の指標には相応の相関があるはずなので、ランキングは大学の一部の側面を粗く表現するだろう。つまり、大雑把な指標だと理解して利用するのであれば問題はないが、わずかな違いをあたかも重大だと捉えるのは間違っている。

世界大学ランキングを作成するのは多くの場合営利企業なので、ランキングが長期的に安定していると商売にならないという事情もある。そこで指標や重みを少しずつ変更することで、ランキングが毎年変動し、大学が一喜一憂する状況を生み出し、関心を集めていると言われる。日本の有力大学も年々とランキングが変わり、ランキングが一つ二つ上下するだけで事件になる。ランキングは大学の實力を頑健(robust)に表現しているわけではない。「世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクインさせる」という政策目標は一見したところ明快だが、実はKPIそのものが不安定だ。つまり、伸び縮みしたり曲がったりする物差しで長さを測っているようなもので、物差しそのものが怪しいのである。

このように世界大学ランキングは指標として欠点が多いが、乱暴にも毎年発表されてしまうので、大学側はそこから逃れられなくなっている。世界大学ランキングが留学先や共同研究の相手を選ぶ

ための重要な指標となってしまったことも事実であり、国際展開を狙う大学は意識せざるを得ない。その結果、大学間競争が盛んになり、それが各大学の内部改革を促進する効果があるという理屈かもしれない。ただし、この競争に参加できるのは日本の大学の一部にすぎず、改革の進展が期待できる大学もわずかだ。

世界大学ランキングが、日本の大学を世界レベルに引き上げるための政策的契機となる、あるいは大学改革の一つの目標となるという問題の見立てそのものが錯覚かもしれない。原因と結果は逆であり、ランキングを上げるために一部の大学に投資を集中させるのではなく、大学ランキングを利用して、一部の大学に投資を集中させることを正当化しているだけだという研究者もいる。面倒な手続きで重点投資先を絞ることを考えれば、世界大学ランキングは手っ取り早い手段なのである\*1。

指標というものを真面目に考えれば、ランキングの幅を10倍にして「世界大学ランキングトップ1000に100校以上をランクインさせる」とする方が統計的に安定したKPIになるし、多くの大学に改革のインセンティブを与える点でより効果的だ。政策担当者や政治家、産業界はこのKPIを受け入れるだろうか。満足しないとすれば、大学ランキングは一部の大学に投資を集中するための方便だということの証になる。

このように問題のある指標であるにもかかわらず、今や大学人自身も世界大学ランキングを意識し、ランキング競争に参加するのである。大学ランキングから逆算すれば、例えば論文データベースに採録されやすい分野がランキング上昇に最も貢献すると推測されるので、人文社会系よりも自然科学系、応用研究よりも基礎研究の方が貢献度

が高く、すなわち投資に値する分野だということになる。しかし、分野間での研究成果の比較は本質的な困難を伴うから、とかく分野の特性を無視して、単純化された指標での競争が展開されることになる。例えば、単純な論文数や引用数、研究資金獲得額や間接経費の獲得額を指標とした貢献度競争である。このような学内競争から距離を置くことを許さない仕掛けが、トップマネジメントの強化であり、トップマネジメントによる学内資源の傾斜配分というわけである。

### 3.2. 研究力の低下

2017年3月に「Nature Index 2017 Japan」が公表され話題になった。これが話題になったのは、論文数でみた日本のプレゼンスの低下という現象よりも、それを招いた原因の探究に焦点を当てたことにある。取り上げられた論点に、特に新鮮なものがあるわけではない。多くの大学人が実感していることをNature誌が代弁したというところだ。だが、「Nature Index 2017 Japan」に触発されて、研究力の分析に以前から用いられてきたWeb of Scienceを用いて、国別に論文数データや引用数のトップ10%論文数やトップ1%論文数を比較した場合、日本の研究力が長期的に低下トレンドにある現実の分析やその原因の究明が活発に行われるようになった。

本誌も2017年8月号で日本の研究力を特集した。その中で伊神氏がまとめているように、日本の論文数は2000年前後までは増加基調であったものが、その後は概ね横ばいである。横ばいということは、安定していると解釈してもよいはずだが、同時代に英米独仏が40%増であり、中国の論文数は4.5倍増と著しく拡大している状況と比べると、日本の研究力の相対的な後退は否定し難い。伊神氏は、研究の多様性の低下、研究活動の裾野を形成する研究者群、大学群の研究活動の後退などを描出し、その原因についても分析した。原因は複合的である。そもそも大学の研究開発費の伸びが海外主要国に比べて著しく小さい。特に中国は2014年の大学の研究開発費は2000年の

\*1—類似の方法は、日本で2013年に開始された研究大学強化促進事業以来見られるようになった。同事業においては「ヒアリング対象機関選定のための指標」として10指標を設定し、それぞれの指標のランキング上位の大学に対して順位に応じてポイントを与え、総合点で上位の大学に応募資格を与える方式が採られた。指標の選択やポイントと政策目標との関係について合理的な説明はない。

6.8倍であり、日本の1.1倍とは比ぶべくもない。さらに、社会人学生を除く大学院とくに博士課程への進学者が減少していること、教員の職務時間のうち研究時間の割合が低下していること、教員の平均年齢の上昇なども影響を与えているという。このほかに政策的要因として、国立大学運営費交付金などの基盤的経費の減少、「選択と集中」の副作用も指摘されている。こうした見方は多くの議論に共通しており、大学関係者が直観的に理解している問題点と同じであろう。

最近では2018年版の科学技術白書が日本の研究力の低下の実態の分析を外国との比較を含めて行い、日本の科学技術の課題について詳細に分析している。そこでの議論も伊神氏の議論と大きくは変わらない。ただし、大学が取り組むべき課題にも言及している。すなわち、財源の多様化、人材の国際的流動性の確保、人事・給与マネジメントシステムの改革、経営と教学の機能分担の促進、経営力の飛躍的強化、研究支援人材の育成・確保、学内事務の効率化などである。

研究力に関しても検討すべき問題がある。第一に、実は、Nature IndexもWeb of Scienceも、大学ランキング同様に変化する物差しなのだ。Nature Indexは、対象となる学術雑誌が徐々に増えている。Web of Science、中でもこの種の分析で対象となるのはScience Citation Index Expandedというデータベースだが、驚くべきことに、収録対象の雑誌数が2009年から2017年のあいだに、約7900誌から約8900誌へ、この8年間で1000誌増加している。これによる論文収録数の増加がどの程度なのかも知りたいところだ。ただし、新規に収録された雑誌の論文は、過去に遡って収録される傾向があり、それも不規則に収録されるので、新規に収録される雑誌の論文数の影響は遅れて現れる傾向がある。物差しであるデータベースが不安定である理由には、近年の収録雑誌の急速な増加がある。

新しく増加する雑誌がどのような性質のものかも分析すべきである。従来収録されていなかった国や地域の雑誌の収録、新しい研究分野の雑誌の

増加が主要な要因だろう。例えば、中国で刊行されている雑誌に関して現時点での収録誌、収録論文を調べてみると、2002年以前に刊行された論文から収録されている雑誌が57誌、2003年から2009年までの論文から収録されている雑誌が49誌、2010年以降2016年までの論文から収録されている雑誌が75誌と、急速に収録雑誌数を増やしている。これらの雑誌からの収録論文数は、2002年の論文が9,631件、2009年が21,281件、2016年が28,332件である\*2。もっとも、Web of Scienceにおける中国の研究機関に所属する者が筆者である論文数ははるかに大きいので、中国で刊行されている雑誌の収録数の変化は、中国の論文数の変化の一部を表現しているにすぎない。論文数などの物差しは急激に変化しているのであり、物差しの変化を詳細に分析し、それと日本の論文数との関係を調べないと、解釈を間違える可能性がある。日本の研究活動は考えられている以上に深刻な問題に直面していることに気づかないのであるのかもしれないのだ。

第二の問題は、このような不安定な物差しで測った結果にもとづいて原因を追求するときに、大学の中に問題点を探す傾向があることだ。もちろん大学が研究を担っている以上、各大学が自省することは有意義だ。しかし、論文数の増加が少ないという話から、大学の経営力や学長のリーダーシップの話題に飛躍して議論されることが妥当であるのかは自明でない。研究力の低下の原因として改革すべき課題とされることのほとんどは、以前から指摘されていた。研究力の低下が大学改革を必要とする根拠なのではなく、大学改革を推進させる理由に研究力の低下という、わかりやすい大学ダメ論が加わって、大学改革の必要性を訴える議論に説得力をもたせている面も否定できない。

\*2—これらの数値を求める際には、広島大学の大学院生、中尾走さんに助けてもらった。

### 3.3. 大学改革が科学技術イノベーション政策の課題に

以上のような大学ダメ論の結果、産業界が大学の内部問題に口出しするだけでなく、政策レベルでも、個々の大学が取り組むべき改革を微に入り細に入り口出しするようになってきた。

これまでの科学技術基本計画が大学改革に言及することはあっても、大学の経営など個々の大学運営の中身まで深入りすることはなかったが、総合科学技術・イノベーション会議が2016年1月にとりまとめた第5期科学技術基本計画は、大学改革を独立の項目に位置付け、個々の大学の経営問題にも立ち入った。例えば、「科学技術イノベーションの創出に極めて重要な役割を担う大学を巡っては、経営・人事システムの改革、安定性ある若手ポストの確保、国際頭脳循環への参画、産学官連携の本格化、財源の多様化の推進など、様々な課題が存在している。こうした課題に適切に対応し、大学内の人材、知、資金をより効果的・効率的に機能させていく必要がある。このため、大学は……抜本的な大学改革を推進していくことが求められる」というわけである。ここに書かれていることは言い古されたことであり、特別なことではない。世界大学ランキングや研究力の低下、あるいはそれ以外の問題のどこからスタートしても、結論とされる原因群はほとんど変わらないのである。

これらを根拠として導かれる具体的対策は、「大学改革の要である学長のリーダーシップに基づくマネジメントを確立し、教職員が一体となった大学運営を可能にする改革を進めつつ、組織全体における適切な資源配分を通じた経営力の強化、インスティテューショナル・リサーチ(IR)及び企画調査分析体制の強化、……人事給与とシステムの改革、大学・大学院教育の抜本的改革、……各大学のミッションに応じた学長選考の実施と学長人材の育成・確保などを進める必要がある」である。これらの内容は、経団連の2013年12月の「イノベーション創出に向けた国立大学の改革について」、2014年4月の「次代を担う人材育成に向け

て求められる教育改革」や、経済同友会の2012年3月の「私立大学におけるガバナンス改革—高等教育の質の向上を目指して—」などで提示されている大学改革の具体的項目と大差はないのである。つまり、第5期基本計画が提示する大学改革の内容は、明確なエビデンスにもとづくものではなく、大学に改革を迫るという政策課題が先に存在していたのであり、その根拠は何でもよかったのだと理解せざるをえない。

第5期基本計画が「国の戦略に基づく基礎研究の実施に当たっては、客観的根拠に立脚した戦略目標の策定に向けた改革に取り組む」「客観的根拠に基づく政策を推進する」などと、いわゆる「根拠に基づく政策立案(Evidence-based Policy Making)」の推進を宣言しているが、基本計画そのものが、根拠に客観性や説得力がないどころか、政策課題が先にあり、その実現こそが優先されており、根拠らしきものをそれらしく配置しているにすぎないのである。しかも、客観的根拠というよりは、結局は大学ダメ論のような一般の人々も受け入れやすいイメージを万能の根拠として使っているにすぎない。しかし、大学ダメ論自体が、検証されていない、または検証しがたいスローガンであることは、前述の通りである。

このような大学ダメ論を根拠とする個々の大学の内部問題に対する改革要求は、2018年6月に閣議決定された「総合イノベーション政策」では具体的な数値目標に落とし込まれた。例えば「2023年度までに研究大学における外部理事を複数登用する法人数を2017年度の水準から倍増」とか「2020年度までに総論文数を増やしつつ、総論文数に占めるTop10%補正論文数の割合を10%以上」などとしている。そのための方策として大学のガバナンスと経営基盤を強化することで経営環境の抜本的な改善を行うなどの要求が繰り返し登場する。

#### 4. 大学ダメ論の脅迫観念の 大学への侵食

最近は何かという、日本の大学には欠点があってそれを正す必要があるという大学ダメ論が登場する。中には、大学がダメだからイノベーションが起きないのだとか、成長戦略がうまくいかないのは大学のせいだと言わんばかりの見解も登場する。しかも、そのような議論が、産業界のみならず、政府の政策の最前線に押し出されてきた。大学ダメ論は繰り返される決まり文句となり、大学人自身も大学はダメだとか、大学がダメなのは自分たちにも非があるのではないか、大学がダメになっている原因を自分たちも探そうという思考パターンに陥る。大学人はとても素直なので、一方では「選択と集中」を始めとする政府の政策が副作用をもたらしたのではないかと感じているとしても、例えば、世界大学ランキングでの低迷や研究力の低下といえ、自分たちのやり方が間違っていたのではないか、努力が足りないのではないかと等々と考え始める。筆者の経験では、経営者層ではない普通の大学関係者がそのような発想をしている場面に遭遇することが最近多くなっていると感じる。繰り返される大学ダメ論の大合唱の中で、大学関係者は「自分たちが変わらなければ」「大学改革を進めなければ」と、強迫観念に苛まれ、ついにはある種の洗脳状態あるいはマインドコントロール状態に陥っているかのようである。

このことは、研究力低下を分析する専門家ですら、その多くが、無意識のうちに、大学の中に研究力低下の原因があるという前提で原因追求をしていることにも表れている。大学の中の課題を明らかにすることは大学にとって無意味なことではない。しかし、大学の壁の外にある原因の分析に進まない。つまり、研究力低下の分析をする専門家たちも、ある種の強迫観念に囚われているのである。大学ダメ論を根拠とする大学改革は政府の政策としても、各大学の内部改革としても適切か、あるいは間違った対応なのか、冷静に吟味する必

要がある。

本稿を書き上げて見直しているところで7月号が届いた。そこで牧野氏が展開している議論は本稿と似ていることに気づいた。ただし、牧野氏の論点は、間違った根拠にもとづいて政策が展開されているという点にある。筆者は(いずれ本連載で書こうと考えているが)、根拠にもとづく政策立案は見果てぬ夢だと考えている。むしろ多くの場合、実現したい政策が前にあり、それらしく見せるために、もっともらしい根拠を見せているにすぎないので(いわば、Policy-based Evidence Making)、根拠の信頼性や妥当性を云々しても、あるいは根拠と政策の間のロジックの誤りを指摘しても、それによって政策立案の内容が変わるわけではなく、眩惑的な別の根拠が持ち出されるだけで終わる可能性が高い。その万能の殺し文句が大学ダメ論なのである。筆者は、その思考パターンが大学人自身の間に広まりつつあることに危機感を覚えるのだ。雑音に囚われず、まずは自身の五感で、日本の大学の実態と可能性を素直に感じとって、正しく評価するところから始めたい。

#### 参考文献

- 伊神正真「日本の科学研究力の停滞の背景を読む」『科学』87(8), pp. 744-755(2017).  
牧野淳一郎「3.11後の科学リテラシー no.67」『科学』88(7), pp. 704-707(2018).

#### 小林信一 こばやし しんいち

1956年生まれ。1986年筑波大学社会学部工学研究科博士課程満期退学。同年東京工業大学工学部助手。文教大学国際学部講師、電気通信大学情報システム学研究科助教授、文科省科学技術政策研究所総括主任研究官(併任)、筑波大学大学研究センター助教授、同ビジネス科学研究科教授などを経て、国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員。2017年3月定年退職。2018年7月から広島大学高等教育研究開発センター特任教授。専門は科学技術政策、高等教育政策、科学技術論など。